

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社 加藤組)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
						1 17 Habitat	2 Climate Change	3 Biodiversity	4 Sustainable Cities and Communities	5 Industry, Innovation and Infrastructure	6 Peace, Justice and Strong Institutions	7 Affordable and Clean Energy	8 Decent Work and Economic Growth	9 Industry, Innovation and Infrastructure	10 Reduced Inequalities	11 Sustainable Cities and Communities	12 Responsible Consumption and Production	13 Climate Change	14 Life Below Water	15 Life on Land	16 Peace, Justice and Strong Institutions	17 Partnerships for the Goals		
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した施工を行い、生態系に悪影響を及ぼさないように注意している。									6.6								15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			重機・車などのリース使用、ごみの分別、間伐材の再利用、木端の再利用、裏紙使用などを行っている。																12.5	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			毎月水道料金を記録し、日頃の節水に取り組むとともに、毎年地域の河川清掃を行い、環境に配慮している。									6.4 6.6										
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ												3.9		6	7				12	13.3	14	15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ																			12.6			
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			太陽光発電、伐採木を薪として再利用している。																7.2		13	
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ																			12.2	13	14	15
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			汚職、贈収賄防・禁止等を含む、行動規範の勉・研修会に参加し、社内浸透を図っている。																	16 16.5		
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			不正競争防止に対する意識を高めるため社内研修を行い、社内の意識向上を図っている。																		16	
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			知的財産を持っていない。										8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			個人情報、社内情報を管理すべく、行動規範を整備し、社員へも周知を徹底している。																		16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			一切取り扱いを行っていない。																			16
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			情報・認識を共有し、対応している。									5		8	10		12	13	14	15	16 17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	従前より十分な協議のうえ取引を行っている。 【予定】「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している。									3		8	9	10					17	

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			製品の安全を確保するための管理を、製品ごと計画し実施している。														12.4				
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			品質を確保するための管理方法を、計画段階で文章化し実施している。										9								
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			環境に配慮した施工、計画を実施している。							6						12	13	14	15		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			建築加工などの際に出た廃材をリユースし、環境に配慮した展開に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33 社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			自社事業が地域にどのような影響を与えるか考え、どのように対応すべきか周知徹底している。									9		11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・地域のイベントに積極的に参加。学生の職場体験の受け入れを行っている。 ・消防団協力事業所表示制度に登録している。											11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・伐採木や木端の再利用。 ・木曽ひのきや地元の木材を用いた製品・施工の計画・実施。									8	9	11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念を明文化し、事務所内に掲示して共有している。									8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確實に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			日頃から、法令順守に対する体制や仕組み作りを行っている。																		16
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			現場代理人を配置。安全や環境を考慮した体制になっている。																		16
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			ステークホルダーと情報共有や話し合いをしたうえで対応している。																	16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			毎月安全パトロールを実施し、安全委員会を開催。安全衛生管理を徹底している。																		16
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいます	チャレンジ			災害時の復旧作業、冬場の除雪等、早期対応を行っている。																		16
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			【予定】早期復旧に対応するための事業継続計画を立案する。											9	11	13	13.1				16
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			後継者候補があり、実務によって対策を行っている。										8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進労働者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定